



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月27日

会社名 西武鉄道株式会社

コード番号

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seibu-group.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 後藤 高志

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 飯田 則昭

TEL (04)2926 - 2045

親会社名 株式会社コクト (コード番号:)

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	202,977	0.1	25,740	1.4	14,219	16.4
16年3月期	203,229	2.0	25,384	6.7	12,220	36.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,610	12.2	8.33		7.4	1.4	7.0
16年3月期	3,217	2.5	7.33		6.9	1.3	6.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 433,282,515株 16年3月期 433,291,736株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5.00	2.50	2.50	2,166	60.0	4.4
16年3月期	5.00	2.50	2.50	2,166	68.2	4.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	992,268	49,612	5.0	114.51
16年3月期	976,577	48,292	4.9	111.36

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 433,270,188株 16年3月期 433,290,896株

期末自己株式数 17年3月期 34,452株 16年3月期 13,744株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
中間期	百万円 108,000	百万円 7,000	百万円 未定	円 銭 2.50	円 銭	円 銭
通 期	214,000	14,000	未定	2.50	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 未定

上記の予想の前提条件、当期純利益を「未定」とした理由については、添付資料の12ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		16,102		14,330		1,771
2. 未収運賃		558		627		68
3. 未収金	8	10,609		10,163		446
4. 短期貸付金	8	25,500		41,870		16,370
5. 有価証券		32		32		-
6. 分譲土地建物		47,634		34,088		13,545
7. 貯蔵品		1,824		2,042		218
8. 前払費用		8,410		348		8,062
9. 繰延税金資産		6,506		9,468		2,961
10. その他		2,600		2,858		258
11. 貸倒引当金		2,230		40		2,190
流動資産合計		117,550	12.0	115,790	11.7	1,759
固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	1,2,3	351,936		341,623		10,312
2. 付帯事業固定資産	1,2	288,831		273,292		15,539
3. 各事業関連固定資産	1	1,772		1,661		111
4. 建設仮勘定		27,983		60,098		32,114
5. 投資その他の資産		188,502		199,803		11,300
a 投資有価証券	10	24,535		24,099		435
b 関係会社株式		151,458		155,324		3,866
c 出資金		54		54		0
d 長期貸付金		30		8		22
e 関係会社長期貸付金		1,573		1,598		25
f 破産更生債権		-		2,202		2,202
g 長期前払費用		1,038		1,186		148
h 前払年金費用		-		7,875		7,875
i 繰延税金資産		9,813		8,639		1,173
j その他		1,049		1,022		26
k 貸倒引当金		1,050		2,209		1,159
固定資産合計		859,026	88.0	876,478	88.3	17,451
資産合計		976,577	100.0	992,268	100.0	15,691

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	2	174,860		193,910		19,050
2. 一年以内返済長期借入金	2	81,297		113,272		31,975
3. コマーシャル・ペーパー		15,000		-		15,000
4. 未払金	8	28,549		51,232		22,683
5. 未払費用		1,841		2,085		244
6. 未払消費税等		1,652		-		1,652
7. 未払法人税等		5,875		67		5,807
8. 預り連絡運賃		1,501		1,495		6
9. 預り金	10	2,732		8,180		5,447
10. 前受運賃		3,501		3,556		55
11. 前受金		7,978		13,172		5,194
12. 賞与引当金		3,196		3,119		76
13. その他	4	1,819		480		1,339
流動負債合計		329,804	33.8	390,574	39.4	60,769
固定負債						
1. 長期借入金	2	467,626		431,303		36,322
2. 鉄道・運輸機構長期未払金	2	80,989		75,746		5,243
3. 退職給付引当金		20,135		18,137		1,998
4. その他		6,983		6,992		9
固定負債合計		575,735	59.0	532,179	53.6	43,555
特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備準備金		22,744		19,901		2,843
特別法上の準備金合計		22,744	2.3	19,901	2.0	2,843
負債合計		928,284	95.1	942,655	95.0	14,371
(資本の部)						
資本金	5	21,665	2.2	21,665	2.2	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,587		2,587		-
資本剰余金合計		2,587	0.3	2,587	0.3	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,416		5,416		-
2. 任意積立金						
別途積立金		10,500		11,500		1,000
3. 当期末処分利益		5,599		6,003		404
利益剰余金合計		21,515	2.1	22,919	2.3	1,404
その他有価証券評価差額金		2,545	0.3	2,472	0.2	72
自己株式	6	20	0.0	31	0.0	11
資本合計		48,292	4.9	49,612	5.0	1,320
負債・資本合計		976,577	100.0	992,268	100.0	15,691

損益計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
鉄道事業営業利益						
1. 営業収益		100,508	49.5	99,881	49.2	627
2. 営業費		82,864	40.8	82,783	40.8	80
鉄道事業営業利益		17,644	8.7	17,097	8.4	546
付帯事業営業利益						
1. 営業収益		102,720	50.5	103,095	50.8	374
2. 営業費		94,980	46.7	94,452	46.5	527
付帯事業営業利益		7,740	3.8	8,642	4.3	902
全事業営業利益		25,384	12.5	25,740	12.7	355
営業外収益		1,278	0.6	1,735	0.9	456
1. 受取利息		367		450		83
2. 有価証券利息		59		6		52
3. 受取配当金		180		339		158
4. 雑収入		671		938		267
営業外費用		14,443	7.1	13,256	6.6	1,186
1. 支払利息		14,170		13,167		1,003
2. 諸税		2		3		0
3. 貸倒引当金繰入額		-		19		19
4. 雑支出		270		67		202
経常利益		12,220	6.0	14,219	7.0	1,999
特別利益		4,731	2.3	8,837	4.4	4,105
1. 固定資産売却益	1	179		4,808		4,628
2. 工事負担金等受入額		1,593		669		923
3. 投資有価証券売却益		-		516		516
4. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2	2,843		2,843		-
5. 貸倒引当金戻入額		116		-		116
特別損失		10,735	5.3	16,881	8.4	6,145
1. 固定資産売却損		-		250		250
2. 固定資産除却損	3	1,352		3,054		1,701
3. 固定資産評価損	4	5,812		-		5,812
4. 工事負担金等圧縮損		1,033		463		569
5. 投資有価証券評価損		310		706		396
6. 投資有価証券売却損		14		-		14
7. 分譲土地評価損		2,213		12,103		9,889
8. 子会社整理損		-		303		303
税引前当期純利益		6,216	3.0	6,175	3.0	40
法人税、住民税及び事業税		9,346	4.5	4,303	2.1	5,043
法人税等調整額		6,347	3.1	1,738	0.9	4,609
当期純利益		3,217	1.6	3,610	1.8	393
前期繰越利益		3,464		3,475		10
中間配当額		1,083		1,083		0
当期末処分利益		5,599		6,003		404

(注)1. 百分比は全事業収益(前事業年度203,229百万円、当事業年度202,977百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

利益処分案

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	5,599	6,003
利益処分額		
1. 配当金	1株につき 2円50銭 1,083	1株につき 2円50銭 1,083
2. 役員賞与金	40	-
(取締役賞与金)	(36)	(-)
(監査役賞与金)	(4)	(-)
3. 任意積立金		
別途積立金	1,000	-
計	2,123	1,083
次期繰越利益	3,475	4,919

- (注) 1. 平成15年12月10日 1,083百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 平成16年12月13日 1,083百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 分譲土地建物：分譲地別総平均法 に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品：移動平均法に基づく原価 法</p>	<p>(1) 分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 貯蔵品： 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：鉄道事業固定資産 及び各事業関連固定資産については 定率法、付帯事業固定資産について は定額法を採用しております。但 し、鉄道事業固定資産構築物の内、 取替資産については取替法の償却を 行うとともに、取得価額の50%に達 するまでは定率法を併用しておりま す。また、平成10年4月1日以降取 得した鉄道事業固定資産建物(建物 付属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、各事業の固定資産に含まれる 主な資産の耐用年数は、以下の通り であります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～75年 車両及び運搬具 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用して おります。但し、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産： 同左</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金：売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞 与に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金： 同左</p> <p>(2) 賞与引当金： 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金： 同左
5 特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 工事負担金等の処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。</p> <p>この結果、鉄道事業営業費が308百万円、付帯事業営業費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が343百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 526,700百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 552,385百万円
2	(1)鉄道事業固定資産327,110百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の担保に供しております。 長期借入金 106,979百万円 内1年内返済予定額 8,824百万円 鉄道・運輸機構長期未払金 84,784百万円 内未払金 4,940百万円 (2)付帯事業固定資産11,725百万円は、長期借入金の担保に供しております。 長期借入金 13,442百万円 内1年内返済予定額 2,096百万円	2	(1)鉄道事業固定資産321,287百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の担保に供しております。 長期借入金 106,255百万円 内1年内返済予定額 9,247百万円 鉄道・運輸機構長期未払金 79,783百万円 内未払金 5,131百万円 (2)付帯事業固定資産99,972百万円は、短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。 短期借入金 193,910百万円 長期借入金 438,320百万円 内1年内返済予定額 104,025百万円
3	鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 71,894百万円	3	鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 72,358百万円
4	固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、1,801百万円であります。	4	固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、464百万円であります。
5	授權株式数 普通株式 1,155,479,040株 発行済株式総数 普通株式 433,304,640株	5	授權株式数 普通株式 1,155,479,040株 発行済株式総数 普通株式 433,304,640株
6	自己株式の保有数 普通株式 13,744株	6	自己株式の保有数 普通株式 34,452株
7	偶発債務 当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。 セイブ(カナダ)リミテッド 237百万円 西武ポリマ化成株式会社 2,227百万円 従業員住宅ローン 571百万円 合計 3,036百万円	7	偶発債務 当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。 従業員住宅ローン 486百万円 顧客提携ローン 110百万円 合計 597百万円
8	関係会社に対する債権・債務 未収金 4,947百万円 短期貸付金 25,500百万円 未払金 10,792百万円	8	関係会社に対する債権・債務 未収金 2,032百万円 短期貸付金 36,070百万円 未払金 10,338百万円
9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,545百万円であります。	9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,472百万円であります。
10		10	投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に5,000百万円計上しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものであります。</p> <p>2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。 取崩総額 28,430百万円 第2回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 5,686百万円</p> <p>3 固定資産除却損は、主として建物の除却によるものであります。</p> <p>4 固定資産評価損は、主として建物の評価の見直しによるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものであります。</p> <p>2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。 取崩総額 28,430百万円 第3回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 8,529百万円</p> <p>3 固定資産除却損は、主として事業計画見直しによる建設仮勘定の除却によるものであります。</p> <p>4</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	418	8,646	8,227
合計	418	8,646	8,227

当事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,337百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">5,708百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,309百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">3,263百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>消費税仕入控除対象外</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,989百万円</td></tr> </table> <p><hr/></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,320百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	6,337百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,320百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,291百万円	未払不動産取得税等	781百万円	固定資産除却損等	5,708百万円	分譲土地評価損	3,214百万円	固定資産評価損	2,348百万円	その他	308百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	21,309百万円	適格退職年金拠出額	3,263百万円	有価証券評価差額金	1,725百万円	消費税仕入控除対象外	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,989百万円	繰延税金資産の純額	16,320百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,428百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">6,617百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">7,562百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,966百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">3,181百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>消費税仕入控除対象外</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,858百万円</td></tr> </table> <p><hr/></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,107百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	6,428百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	459百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,414百万円	未払不動産取得税等	117百万円	固定資産除却損等	6,617百万円	分譲土地評価損	7,562百万円	その他	366百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	22,966百万円	適格退職年金拠出額	3,181百万円	有価証券評価差額金	1,675百万円	消費税仕入控除対象外	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,858百万円	繰延税金資産の純額	18,107百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	6,337百万円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,320百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,291百万円																																																														
未払不動産取得税等	781百万円																																																														
固定資産除却損等	5,708百万円																																																														
分譲土地評価損	3,214百万円																																																														
固定資産評価損	2,348百万円																																																														
その他	308百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	21,309百万円																																																														
適格退職年金拠出額	3,263百万円																																																														
有価証券評価差額金	1,725百万円																																																														
消費税仕入控除対象外	0百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	4,989百万円																																																														
繰延税金資産の純額	16,320百万円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	6,428百万円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	459百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,414百万円																																																														
未払不動産取得税等	117百万円																																																														
固定資産除却損等	6,617百万円																																																														
分譲土地評価損	7,562百万円																																																														
その他	366百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	22,966百万円																																																														
適格退職年金拠出額	3,181百万円																																																														
有価証券評価差額金	1,675百万円																																																														
消費税仕入控除対象外	0百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	4,858百万円																																																														
繰延税金資産の純額	18,107百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	41.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																														
住民税均等割額	0.8%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%																																																														
その他	0.1%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	111円36銭	1株当たり純資産額	114円51銭
1株当たり当期純利益	7円33銭	1株当たり当期純利益	8円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,217	3,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	40	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,177	3,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,291	433,282

鉄道事業 旅客輸送人員および収入内訳

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
			千人	%
輸 送 人 員	千人	千人	千人	%
定 期 外	233,856	231,919	1,937	0.8
定 期	372,707	371,851	856	0.2
計	606,563	603,770	2,793	0.5
旅 客 収 入	百万円	百万円	百万円	%
定 期 外	53,087	52,652	435	0.8
定 期	41,455	41,238	217	0.5
計	94,543	93,890	652	0.7

付帯事業 部門別営業利益

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減		
				(%)	
観 光 事 業	営 業 収 益	61,963	65,188	3,225	5.2
	営 業 費	62,089	64,702	2,612	4.2
	営 業 利 益	126	486	613	-
不 動 産 賃 貸 事 業	営 業 収 益	28,740	27,922	818	2.8
	営 業 費	21,594	21,255	338	1.6
	営 業 利 益	7,146	6,666	479	6.7
不 動 産 販 売 事 業	営 業 収 益	12,016	9,983	2,032	16.9
	営 業 費	11,296	8,494	2,802	24.8
	営 業 利 益	719	1,489	769	106.9
付 帯 事 業	営 業 収 益	102,720	103,095	374	0.4
"	営 業 費	94,980	94,452	527	0.6
"	営 業 利 益	7,740	8,642	902	11.7